

# 平成 30 年度都民と農総研の意見交換会における主なご意見と対応

## 1 平成 30 年度意見交換会テーマ

「都民が思わず応援したくなる東京ならではの農産物 ～研究開発への期待～」

## 2 都民からの主なご意見

### (1) 東京オリジナル農産物の開発

- ・食べ方・使い方、パッケージを含めて、他のものと明らかに違うもの、差別化できる東京オリジナル品を開発していただきたい。
- ・買ってすぐに食べられて機能性があるもの、逆にライフスタイルを含めて一手間かける食べ方をあえて提案するなど、コンセプトを明確に打ち出すことが重要である。
- ・東京オリジナル農産物を販売するにあたり、希少性や旬をアピールするとともに、食べ方を知ってもらうことが必要である。東京小町（ワケネギ）であれば刻んだものを企業とタイアップしてブランド化するなど、一歩進んだ商品開発が必要である。
- ・農総研が開発した東京オリジナル農産物は、いいものであっても知名度が低く、農業者も知らないため生産量が少ない。積極的にPRしていくことが重要である。

### (2) 限られた農地での先端技術の導入

- ・農業者が収益性を上げるためには、必要な施設整備にしっかりと投資していく発想が重要である。また、農業者が農総研の開発技術を導入するためには、経営面での具体的な情報提供が必要であり、農業者とのやり取りを密にして進めていただくことを希望する。
- ・東京型統合環境生産システム<sup>(注1)</sup>については、開発した意図を広めることが重要であり、システム導入のための支援や連携体制についても生産者に伝えていく必要がある。
- ・東京型統合環境制御生産システムによる生産は、収穫作業が継続するため、個人経営では休日の取得が難しくなる。労働環境は後継者育成に向けて重要な課題であり、法人化の検討など都市型農業スタイルとして整理していくことが必要である。

(注1) 東京型統合環境制御生産システム

栽培施設内の温湿度や光、CO<sub>2</sub>等を総合的に制御して作物に最適の栽培環境を作出することにより、高品質と多収を実現する統合環境制御技術分野において、東京都が独自に開発した都市地域等の小規模農地経営に最適化した生産システム。

### (3) 新鮮で安全な農産物・食品の提供

- ・庭先販売やマルシェなどの直接販売は、味がよければ地元で話題になり、地域住民に喜ばれている。一方、全体が少量多品目に流れるのではなく、農業者がメインの作物を作りこなすことも大切であり、生産量を増やし、流通業者とうまく連携することが必要である。

#### (4) その他

- ・東京農業を都民が知らない。農業に触れることがなく、職業選択の候補にならない。行政と連携して都民が農業に触れる機会を増やしていくべき。
- ・農地を借りて農業をする人が増えていくなかで、栽培技術だけではなく、新しいことに一歩踏み出すために必要な幅広い情報(収益性や作業時間など)を提供していただきたい。

### 3 都民からのご意見を踏まえた農総研の対応

#### 「東京オリジナル農産物の開発」

農総研では、優れた特性を持つ品種間の交配や、バイオテクノロジー等の利用により東京オリジナル品種を育成し、栽培マニュアルを作成して普及に努めて参りました。今回、東京オリジナル農産物について、新たな食べ方の提案やパッケージの重要性、食べやすさや機能性など様々なご意見をいただくとともに、PR不足をご指摘いただきました。これらの点につきまして、今後、行政や農業改良普及センター、チャレンジ農業支援センター、更に民間企業等とも連携を深めつつ、オリジナル品種の特徴を活かしたブランド化を進めるとともに、積極的な情報発信に努めて参ります。

#### 「限られた農地での先端技術の導入」

農総研では、多品目生産に対応できる養液栽培システム<sup>(注2)</sup>や、ICT技術を活用した東京型統合環境制御生産システムを開発するとともに、果樹では、省力・早期成園化<sup>(注3)</sup>・低コスト技術などによる高収益栽培技術など、限られた農地での先端技術の開発を行っております。引き続き、民間企業や東京都立産業技術研究センター等との連携を図りながら、ICT技術等を活用した新たな技術開発と普及に努めて参ります。また、今回、農総研の開発技術を現地に導入するにあたり、収益性など経営面に関する情報不足をご指摘いただきましたことから、経営面での情報提供を充実させるとともに、東京都としての支援策や連携体制についても発信できるよう関係機関との連携を深めて参ります。

##### (注2) 養液栽培システム

土を使わず、生育に必要な養分を溶かした培養液で作物を生産する栽培法。土耕栽培に必要な耕起、畝立て、施肥等の作業が省力化され、また土耕栽培で問題となる連作に伴い発生する土壌病害等の障害を回避できる。

##### (注3) 早期成園化

果樹類の果実生産において、苗木定植から経営的に成り立つ十分量の果実が生産できるようになるまでの期間(未成園期間)を短縮すること。これにより、消費者が期待する新品種等への早期更新が促進される。

### 「新鮮で安全な農産物・食品の提供」

消費者と距離が近く、顔が見えることが東京農業の強みであることから、農総研では、直売型経営に向けた品種の選定や栽培技術の向上に取り組むとともに、食品技術センターでは、食品の安全性や機能性などに着目した製品開発、地域資源を活用した加工食品の開発などに取り組んでおります。引き続き、これらの研究を進めるとともに、今回ご指摘があったとおり、都民に都内産農産物を食べていただく、知っていただくためには、主力となる品目を中心に生産量を増やすことが重要と認識しております。今後、行政、農業改良普及センターや民間とも連携し、生産・流通拡大につながる技術開発に取り組んで参ります。

### 「その他」

東京農業について知る機会が少ないこと、また、新たに農地を借りて農業をスタートされる方が、一歩踏み出すための様々な情報の必要性についてご意見をいただきました。今後、農総研においても東京農林水産フェアや近隣幼稚園等を対象に実施している食育体験など、都民や子供たちが農業に触れる機会を充実して参ります。また、農業者の経営面に参考となるデータの取りまとめと発信に努めるとともに、関係機関に対し東京農業のPRや農業体験の場の提供について働きかけて参ります。